

会長挨拶

創立60周年を迎えて

一般社団法人 日本金型工業会
会長 牧野俊清

日本金型工業会創立60周年を迎えるにあたり、当会を支え育てて頂いた諸先輩方や会員皆様、そして経済産業省をはじめ多くの関係各位の皆様より賜りましたご支援ご協力に対しまして厚く御礼申し上げます。

60年前の昭和31年6月に日本政府により機械工業振興臨時措置法が施行され、金型も含めた各指定業種ごとに合理化基本計画が作られ、当時、通商産業省（現・経済産業省）における金型担当部署である鋳鍛造品課（現・素形材産業室）でも実施計画が検討され、日本の金型産業を近代化・合理化するために、政府助成による設備資金の援助の態勢となりました。一方、東京、名古屋、大阪の金型製造業者代表は業界に呼びかけ相互協力出来る体制づくりを第一の急務として、昭和32年11月25日、東京都港区芝白金台の八方園において日本金型工業会が誕生致しました。

当時、日本経済は「神武景気」と呼ばれた大型好景気を迎え、昭和31年の経済白書では「もはや戦後ではない。」と記述されたように、戦後の焼け野原から日本経済が立ち直り、冷蔵庫、洗濯機、テレビの「三種の神器」が登場、個人消費が拡大し、つくれば売れる、まさにマスプロ産業が主役になるとともに、その申し子である金型産業も急成長致しました。

その後も金型産業は、昭和の高度成長を支え一緒に発展を続け、平成初期には生産高約2兆円、事業所数約13,000事業所、就労者数約12万人までの業界に発展致しました。

しかし、その後のバブル崩壊は業界に大打撃を与え、さらに需要業界の生産拠点の海外移転等の影響も受けましたが、徐々ではありますが回復しております。

金型需要を日本国内だけでなく世界規模で考えると、さらなる拡大が見込めるのでありますから、当工業会としては、今後も日本国内での金型づくりを基本として、その継続のためには何をすべきか、新・金型産業ビジョンでも「営業（提案力）」「海外展開」「金型技術を活かした周辺分野への事業展開」「人材確保・人材育成」「技術研究開発」「サプライチェーンを有効とする連携・提携の推進」を提唱しております。

この度60周年を迎え式典を開催するとともに、創立記念事業として「金型マスター認定制度」をスタートさせ、71名の第一期金型マスターを認定致しました。この金型マスター認定制度は、日本の金型メーカーの高品質なものづくりを国内外に見せる化することを目的としたもので、単に認定するだけでなく次世代のリーダー育成としてスペシャリストをゼネラリストに育てるための金型アカデミーも創設致しました。

今まさに政治・経済さらに生産現場においてもインダストリー4.0、IoT、AI（人工知能）、自動車の分野では完全EV化・無人運転と、これまでの思考方法を大きく転換させることを強いられる時代を迎えています。そのような時代の流れの中で我々日本金型工業会も60周年を迎え、世界の中で日本の金型産業がどのような存在感を構築すべきかを大きな課題として活動して参りたいと存じます。関係各位の皆様にも今後更なるご支援ご高配を賜りますよう切にお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。